

令和4年度 川崎市水道事業会計決算概況

1 総括事項

水道は、市民の快適な生活や産業活動の進展に欠くことのできない都市の基幹施設であることから、安全で良質な水の安定した供給に向けて取り組んでまいりました。

水需要については、家事用等の使用が減少となったため、水需要全体としては令和3年度と比べると減少となりました。

事業面では、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を進めるとともに、小・中学校等への開設不要型の応急給水拠点の整備等に取り組んでまいりました。

一方、財政面では、燃料価格の高騰等により電気料金が増大したものの、事業運営の効率化等により当年度純利益を計上しましたが、単年度資金については、管路の更新、耐震化が増加したこと等から資金不足額が生じました。

今後も、水道施設や管路の更新、耐震化等に伴う建設改良費が必要となりますので、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

2 業務の状況

令和4年度末における給水人口は154万1,612人、給水栓数は90万4,556栓、普及率はほぼ100%です。

年間配水量は1億8,047万1,300^m₃、1日最大配水量は令和4年6月25日に記録した52万2,800^m₃です。

また、水道料金収入は税抜きで241億2,062万4,302円です。

3 建設及び改良工事

令和4年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、127億5,231万5,653円となっております。

また、51億9,941万9,761円を令和5年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を図るため、潮見台配水池流入出管等布設替に伴う2000mm—1100mm鋼管製作及び現場接合工事等を施行しました。令和4年度決算額は18億7,321万917円となっております。

耐震管路等整備事業費については、老朽化した管路の更新や耐震化を図るため、配水管布設替工事等を施行しました。令和4年度決算額は95億3,569万4,264円となっております。

4 経理の状況

収益的収支は、事業収益343億9,902万6,716円から事業費用321億9,041万3,989円を差し引いた収支差引22億861万2,727円となり、消費税及び地方消費税を除いた収支差引では、10億9,766万4,044円の純利益となりました。

また、資本的収支は、収入総額60億4,907万7,423円から支出総額163億2,001万3,350円を差し引いた収支差引102億7,093万5,927円の不足となりましたが、これについては、損益勘定留保資金等で補填しました。

問合せ先
川崎市上下水道局総務部財務課 宮本
電話：044-200-3104

令和4年度川崎市水道事業会計決算総括表

[収益的収支]

(単位 円)

会 計 名		収 入 (税 込)	支 出 (税 込)	差 引 (税 込)	税抜処理後純損益	前年度繰越利益 剰余金	その他未処分利益 剰余金変動額	当年度未処分 利益剰余金
水道事業会計	予算現額	35,665,798,000	34,096,974,000	1,568,824,000	173,802,000	4,294,320,000	0	4,468,122,000
	決 算 額	34,399,026,716	32,190,413,989	2,208,612,727	1,097,664,044	0	1,842,484,506	2,940,148,550
	執 行 率	96.4%	94.4%	—	—	—	—	—

[資本的収支]

(単位 円)

会 計 名		収 入 (税 込)	支 出 (税 込)	差 引 (税 込)	補 填 財 源 等				再差引
					繰越工事資金	損益勘定留保資金	前年度財源充当額	その他	
水道事業会計	予算現額	8,328,483,000	22,849,512,619	△ 14,521,029,619	0	13,418,994,619	0	1,102,035,000	0
	決 算 額	6,049,077,423	16,320,013,350	△ 10,270,935,927	0	7,354,700,478	0	2,916,235,449	0
	執 行 率	72.6%	71.4%	—	—	—	—	—	—

令和4年度 水道事業会計決算(見込み)のポイント (税込み)

		令和4年度決算	令和3年度決算	増△減額	増△減率	備 考
1 収益的収入		343億9,900万円	349億9,800万円	△5億9,900万円	△1.7%	
主な収入	水道料金収入	265億3,100万円	269億8,800万円	△4億5,700万円	△1.7%	家事用等の減
	水道利用加入金	13億5,900万円	16億300万円	△2億4,400万円	△15.2%	水道利用加入件数の減
	その他の営業収益	45億2,400万円	45億6,700万円	△4,300万円	△0.9%	他会計負担金の減
2 収益的支出		321億9,000万円	320億6,300万円	1億2,700万円	0.4%	
主な支出	人件費	44億4,800万円	45億3,300万円	△8,500万円	△1.9%	退職給付費の減
	物件費	277億4,200万円	275億3,000万円	2億1,200万円	0.8%	委託料の増
3 純損益(税抜き)		10億9,700万円 (純利益)	18億4,200万円 (純利益)	△7億4,500万円	△40.4%	
4 資本的収入		60億4,900万円	64億9,800万円	△4億4,900万円	△6.9%	
主な収入	企業債	54億5,600万円	60億300万円	△5億4,700万円	△9.1%	浄水施設等充当債の減
	補助金	3億9,200万円	2億8,600万円	1億600万円	37.1%	県補助金の増
5 資本的支出		163億2,000万円	159億9,500万円	3億2,500万円	2.0%	
主な支出	建設改良費	127億5,200万円	125億900万円	2億4,300万円	1.9%	配水施設費 工事請負費の増
	企業債償還金	35億6,700万円	34億8,000万円	8,700万円	2.5%	
6 資金不足比率		— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)			財政健全化法における経営健全化基準 20%

※ 金額については百万円未満を切り捨て。
 ※ 増減率については小数点第2位を四捨五入。